

9 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について

【提案・要望先】 厚生労働省

～提案・要望事項～

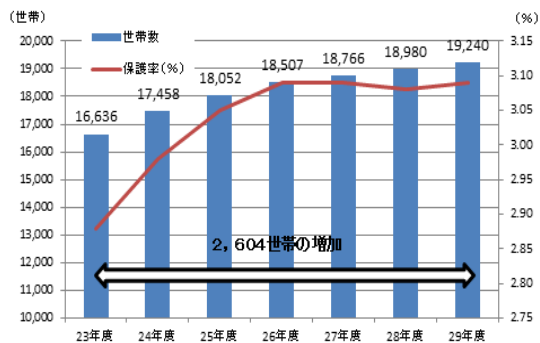
○ 生活保護費及び関連経費を全額国庫負担とすること。

【現状と課題】

- 生活保護の就労支援をはじめとする自立支援策及び適正化の取組は、平成26年度まで全額国庫補助で実施してきたが、平成27年度から地方の負担が生じており、事業の後退が懸念される。
- 生活保護はナショナルミニマムとして、国の責任において実施すべきであるため保護費及び関連経費は全額国庫負担であるべきである。

◆ 堺市の生活保護の状況

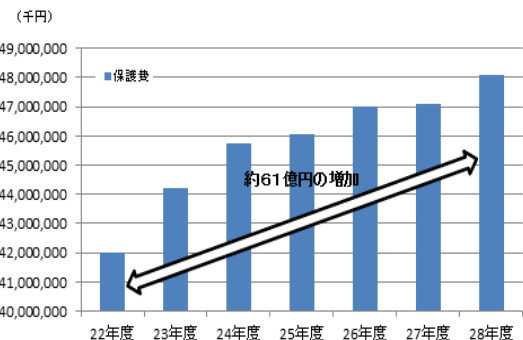
生活保護受給世帯数・保護率の推移



年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
世帯数	16,636	17,458	18,052	18,507	18,766	18,980	19,240
保護率(%)	2.88	2.98	3.05	3.09	3.09	3.08	3.09

各年度4月1日の世帯数、保護率

生活保護費決算額の推移

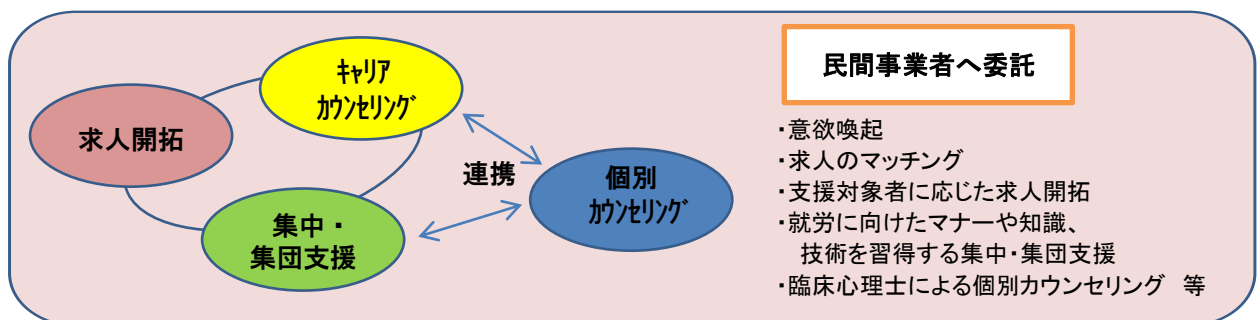


年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保護費	42,003,198	44,207,938	45,728,937	46,057,574	47,029,989	47,102,841	48,100,000

各年度決算額。平成28年度は当初予算額(千円)

本市の主な取組

○就労支援の強化（※平成27年4月から4分の1の地方負担）



○医療扶助適正化事業（※平成27年4月から4分の1の地方負担） など

- ・ジェネリック医薬品の使用促進、薬の重複処方の適正化（薬剤師の雇用）
- ・施術報酬の適正化（施術有資格者の雇用）

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 生活援護管理課長 河内 義慶 (TEL:072-228-7412)